

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 **中日本鑄工株式会社** 上場取引所 名証二部
 コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鳥居 祥雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 平岩 剛 TEL (0563) 55 - 4455
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,833	13.2	421	-	430	-	482	-
19年3月期	4,270	11.9	555	-	606	-	807	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	25.39	-	14.8	6.8	8.7
19年3月期	42.41	-	24.8	9.8	13.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	5,239	2,856	54.5	150.32
19年3月期	7,360	3,648	49.6	191.81

(参考) 自己資本 20年3月期 2,856百万円 19年3月期 3,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	630	1,178	161	415
19年3月期	170	344	568	1,124

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0.00	0.00	0.00			
20年3月期	0.00	0.00	0.00			
21年3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00			

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
 (%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	2,120	8.8	100		110		110		5.79	
通 期	4,380	9.4	40		20		20		1.52	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 19,110,000株 19年3月期 19,110,000株
 期末自己株式数 20年3月期 107,867株 19年3月期 88,520株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,805	13.5	404	-	414	-	482	-
19年3月期	4,235	11.9	545	-	599	-	806	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	25.36	-
19年3月期	42.38	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	5,219	2,856	54.7	150.32
19年3月期	7,333	3,647	49.7	191.78

(参考)自己資本 20年3月期 2,856百万円 19年3月期 3,647百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	2,100	9.1	100		110		110		5.79	
通 期	4,340	9.7	40		20		20		1.05	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、決算短信の参考資料をご参照ください。

・ 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出の増加や設備投資の拡大に支えられ企業収益が好調に推移したものの、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する世界経済悪化の可能性の影響や、原油価格の高騰、株式市場の軟調等により先行きに対する不透明感が増してまいりました。

当社グループが主体とする鑄造業界をとりまく経営環境は、鑄物原材料である鉄スクラップのさらなる高騰と原油高による工場消耗品の値上がり等、極めて厳しい経営を強いられております。

このような厳しい事業環境のなか、鑄物事業におきましては、既存取引先からの受注拡大、新規取引先の開拓等の受注活動を展開してまいりました結果、自動車部品及び油圧部品の売上が好調に推移し全体で前年度に比し増加となりました。また、メンテナンス事業におきましては、既存取引先のニーズを確認し的確に対応すべく努力を重ねてまいりましたが、当初の計画に達することができませんでした。それらの結果、当社グループの売上高は、4,833百万円と前年度に比べ562百万円、率にして13.2%の増収となりました。利益面につきましては、鑄物事業において原材料費、工場消耗品費をはじめとした製造経費の高騰に対する製品価格改訂の遅れが生じております。また、新生産設備における管理、技術、品質面の改善計画に対する方策の遅れと未達成が生ずることにより生産効率の悪化を招き、計画した目標から大きく乖離いたしました。メンテナンス事業においても人件費および販売経費を吸収するまでに到りませんでした。この結果、430百万円（前連結会計年度は606百万円）の経常損失を計上することとなりました。また、当期純損失につきましては、投資有価証券売却益84百万円がありましたものの投資有価証券評価損63百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額40百万円、投資有価証券売却損21百万円等の計上により482百万円の損失（前連結会計年度は807百万円の当期純利益）となりました。

次期の見通し

国内の経済見通しにつきましては、原油・銅・鉄等の原材料価格の高騰、為替の変動懸念等、なお予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような厳しい環境のもと、鑄物事業につきましては、新工場移転後の中期3ヶ年計画を見直し、高付加価値製品の受注活動、生産活動の強化に取り組んでまいります。また、メンテナンス事業につきましては、新規取引先の販売高増に重点を置き活動してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は4,380百万円、連結経常利益は20百万円、当期純利益は20百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、1,586百万円減少の1,561百万円となりました。これは、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ708百万円、668百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、534百万円減少の3,677百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具280百万円および投資有価証券が216百万円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は5,239百万円となり、前事業年度末と比較し、2,121百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、1,550百万円減少の1,098百万円となりました。これは、主に短期借入金、支払手形及び買掛金、設備代支払手形がそれぞれ590百万円、219百万円、689百万円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は2,382百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,328百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、792百万円減少の2,856百万円となりました。これは、当期純損失の計上により、利益剰余金が482百万円の減少およびその他有価証券評価差額金が307百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、630百万円（前年同期は170百万円の支出）の収入となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失479百万円を計上したものの、売上債権の減少額668百万円、仕入債務の増加額217百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,178百万円（前年同期は344百万円の収入）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出933百万円および有形固定資産の取得による支出906百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、161百万円（前年同期は568百万円の収入）の支出となりました。これは短期借入金の減少590百万円および長期借入による収入490百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、415百万円となりました。

当期のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	49.6	54.5
時価ベースの自己資本比率(%)	31.0	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		2.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)		14.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した安定配当を行うことを基本としたうえで、経営基盤の強化のため内部留保に努めることを基本方針としておりますが、近年の業績不振により配当見送りのやむなきに至っております。当期につきましても誠に遺憾ではございますが、配当を見送りさせて頂きたいと存じます。次期につきましては、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで最終的に決定いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

原材料価格の変動による影響

当社で生産する鑄造品は、鉄屑を主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格が急騰し高値継続しております。また原油価格の値上がりによる購入資材価格の高騰が危惧されます。それらにより製造原価を大きく押し上げており、それが製品販売価格に転嫁することができず、当社の経営成績に大きく影響を与えております。

グループ会社による影響

子会社である旭メンテナンス工業の売上高および経常利益が当初の目標を下回る結果となっております。さらに固定資産の減損等、今後の動向によっては更に当社の経営成績に影響を与えると思われれます。

品質問題による影響

当社は、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら銑鉄鋳物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものと認識しております。訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

人材による影響

当グループの事業は有能な技術者に依存している部分があり、中高年層の定年により技術と経験を有する者の喪失及び若年層の確保・育成等、技術の伝承が間に合わないことによる事業活動への影響が懸念されます。

製品の変化による影響

当社が得意とする従来主力製品であり、鑄造から加工・組付けまでの一貫生産製品であったマシン・ポンプ関係の製品が海外シフトされ、精密小物製品である油圧関係部品・自動車関係部品等、技術的に難易度が高く品質管理レベルの高い製品への転換が求められており、それらの製品の販売価格適正化が、困難なことにより、経営成績に影響を与えることが懸念されます。

． 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鋳鉄鑄物製造会社として「ものづくりを通し社会に貢献し、未来を見つめて挑戦し、お客様に満足を提供する」を経営理念として掲げ、素形材から加工・組立までの一貫生産体制を確立し、顧客の工程削減要請に対応するとともに、品質の向上・納期の遵守・原価低減を常に心がけております。

また、長期的展望のもとに創造性を発揮し、着実な成長と収益性を追求すると共に企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

鑄物製品の軽量化による材質転換と海外調達による受注量の減少、原材料価格の高値継続、販売価格の安値継続といった鑄造業界の動向に対処すべく、前連結会計年度において再策定した中期経営計画を見直しました。鑄物事業においては、営業面で新規品の選別受注を拡大するとともに既存品の販売価格見直しを行います。製造面では、製造工程による組織編制を行い生産性向上によるコスト低減・品質向上を目指します。これらの計画に対する方策の達成期限と責任を明確にして展開してまいります。また、メンテナンス事業につきましては、既存取引先への販売強化、新規取引先の販路の拡大等、営業活動の強化を図ります。

それらを中期経営計画から年度基本計画に展開し推進しております。

(3) 会社の対処すべき課題

厳しい業績の転換を図るべく、鑄物事業におきましては、営業活動として新規品の選別受注を拡大するとともに既存品の原材料高騰に見合った販売価格の見直しを行います。製造活動として製造工程による組織編成を行い、生産性向上による生産量の拡大を図ります。また、メンテナンス事業におきましては、新規取引先の拡大に全力を傾注いたします。これらの活動を徹底することで、着実に成果に結びつけることにより、利益計上体質へと転換していくことが、対処すべき課題であります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	1,124,089		415,328		
2	受取手形及び売掛金	1,554,144		885,873		
3	たな卸資産	316,614		245,111		
4	未収消費税等	122,337				
5	その他	33,261		15,242		
6	貸倒引当金	3,030		200		
	流動資産合計	3,147,416	42.8	1,561,355	29.8	1,586,060
固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	998,097		976,688		
	(2) 機械装置及び運搬具	1,441,943		1,161,364		
	(3) 工具器具及び備品	114,892		78,394		
	(4) 土地	507,104		507,104		
	(5) 建設仮勘定	10,437		20,198		
	有形固定資産合計	3,072,476	41.7	2,743,749	52.4	328,726
2 投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	1,114,451		898,067		
	(2) 出資金	18,080		18,080		
	(3) 破産・更生債権等	1,007				
	(4) その他	19,654		29,773		
	(5) 貸倒引当金	13,007		12,000		
	投資その他の資産合計	1,140,185	15.5	933,920	17.8	206,264
	固定資産合計	4,212,661	57.2	3,677,670	70.2	534,991
	資産合計	7,360,077	100.0	5,239,026	100.0	2,121,051

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形及び買掛金	972,266		752,380		
2	短期借入金	590,000				
3	1年内返済予定長期借入金	59,976		111,554		
4	未払金	207,097		88,873		
5	未払費用	62,345		64,091		
6	未払法人税等	11,410		2,930		
7	未払消費税等	360		38,183		
8	賞与引当金	25,823		22,785		
9	設備代支払手形	696,813				
10	その他	22,146		17,337		
	流動負債合計	2,648,239	36.0	1,098,137	21.0	1,550,101
固定負債						
1	長期借入金	446,522		824,967		
2	繰延税金負債	208,584		20,517		
3	退職給付引当金	71,690		102,079		
4	役員退職慰労引当金			47,085		
5	長期未払金	326,900		280,200		
6	その他	9,654		9,654		
	固定負債合計	1,063,352	14.4	1,284,504	24.5	221,152
	負債合計	3,711,591	50.4	2,382,642	45.5	1,328,949
(純資産の部)						
株主資本						
1	資本金	1,437,050	19.5	1,437,050		
2	資本剰余金	965,788	13.1	965,788		
3	利益剰余金	893,744	12.2	411,057		482,687
4	自己株式	7,873	0.1	9,442		1,569
	株主資本合計	3,288,709	44.7	2,804,452	53.5	484,257
評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	359,776	4.9	51,931	1.0	307,845
	評価・換算差額等合計	359,776	4.9	51,931	1.0	307,845
	純資産合計	3,648,486	49.6	2,856,383	54.5	792,102
	負債純資産合計	7,360,077	100.0	5,239,026	100.0	2,121,051

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			4,270,455	100.0	4,833,253	100.0	562,798	
売上原価			4,317,850	101.1	4,779,091	98.9	461,240	
売上総利益 又は売上総損失()			47,395	1.1	54,162	1.1	101,557	
販売費及び一般管理費								
1 荷造発送費		200,368			190,685			
2 役員報酬		21,277			22,132			
3 給与手当		91,559			90,235			
4 賞与引当金繰入額		8,572			7,150			
5 貸倒引当金繰入額		1,122						
6 退職給付費用		8,357			15,033			
7 役員退職慰労引当金繰入額					6,885			
8 福利厚生費		19,146			19,166			
9 減価償却費		12,389			12,259			
10 手数料		35,512			34,656			
11 その他		109,711	508,018	11.9	77,053	475,258	9.8	32,759
営業損失			555,413	13.0	421,096	8.7	134,317	
営業外収益								
1 受取利息		519			1,211			
2 受取配当金		12,653			15,514			
3 賃貸料		8,746			13,407			
4 雑収入		8,099	30,018	0.7	7,683	37,816	0.8	7,798
営業外費用								
1 支払利息		32,685			44,878			
2 支払手数料		48,094						
3 雑支出		236	81,016	1.9	2,660	47,538	1.0	33,477
経常損失			606,410	14.2	430,817	8.9	175,592	
特別利益								
1 固定資産売却益		1,666,559			227			
2 投資有価証券売却益		57,032			84,182			
3 貸倒引当金戻入益			1,723,592	40.4	2,830	87,240	1.8	1,636,351
特別損失								
1 固定資産処分損		256,461			11,257			
2 投資有価証券売却損		8,615			21,113			
3 投資有価証券評価損		38,053			63,658			
4 役員退職金		4,131						
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額			307,261	7.2	40,200	136,230	2.8	171,030
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			809,920	19.0	479,807	9.9	330,112	
法人税、住民税及び事業税			2,880	0.1	2,880	0.1		
当期純利益又は 当期純損失()			807,040	18.9	482,687	10.0	1,289,727	

連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	86,704	5,185	2,484,357
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			807,040		807,040
自己株式の取得				2,688	2,688
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			807,040	2,688	804,352
平成19年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	893,744	7,873	3,288,709

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	368,358	368,358	2,852,715
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			807,040
自己株式の取得			2,688
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	8,581	8,581	8,581
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,581	8,581	795,770
平成19年3月31日残高(千円)	359,776	359,776	3,648,486

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	893,744	7,873	3,288,709
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			482,687		482,687
自己株式の取得				1,569	1,569
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			482,687	1,569	484,257
平成20年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	411,057	9,442	2,804,452

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	359,776	359,776	3,648,486
連結会計年度中の変動額			
当期純損失			482,687
自己株式の取得			1,569
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	307,845	307,845	307,845
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	307,845	307,845	792,102
平成20年3月31日残高(千円)	51,931	51,931	2,856,383

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		809,920	479,807	
減価償却費		215,197	413,426	
投資有価証券売却損		8,615	21,113	
投資有価証券売却益		57,032	84,182	
投資有価証券評価損		38,053	63,658	
固定資産処分損		256,461	11,257	
固定資産売却益		1,666,559	227	
貸倒引当金の減少額		5,172	3,837	
退職給付引当金の増減額		18,413	30,389	
賞与引当金の増減額		1,093	3,037	
役員退職慰労引当金の増加額			47,085	
受取利息及び受取配当金		13,172	16,726	
支払利息		32,685	44,878	
売上債権の増減額		78,349	668,271	
たな卸資産の減少額		95,525	71,502	
仕入債務の増減額		346,750	217,175	
未払金の増減額		33,132	18,037	
未払費用の増加額		8,409	22	
未払消費税等の増減額		12,425	37,822	
未収消費税等の増減額		122,337	122,337	
役員退職金		4,131		
その他		20,811	20,087	
小計		102,675	688,645	791,321
利息及び配当金の受取額		13,172	16,577	
利息の支払額		33,189	42,650	
建物解体費用の支払額		40,937	28,875	
役員退職金の支払額		4,131		
法人税等の支払額		2,904	2,880	
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,665	630,817	801,482
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の償還による収入		11,514		
投資有価証券の取得による支出		569,022	933,983	
投資有価証券の売却による収入		435,772	672,987	
有形固定資産の取得による支出		1,246,611	906,832	
有形固定資産の売却による収入		1,709,901	1,500	
事業保険払込金の拠出		2,676	2,300	
長期前払費用の増加額		3,256		
預り保証金の受入による収入		9,154		
差入保証金の支払による支出			9,903	
差入保証金の返還による収入			500	
投資活動によるキャッシュ・フロー		344,776	1,178,032	1,522,809
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		590,000	590,000	
長期借入れによる収入			490,000	
長期借入金返済による支出		18,396	59,976	
自己株式の取得による支出		2,688	1,569	
財務活動によるキャッシュ・フロー		568,915	161,545	730,461
現金及び現金同等物の増減額		743,027	708,760	1,451,788
現金及び現金同等物の期首残高		381,061	1,124,089	743,027
現金及び現金同等物の期末残高		1,124,089	415,328	708,760

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社グループは、老朽化した設備による低生産効率、工場立地による操業制限により、継続して営業損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、従来は純資産が厚く、資産内容も健全でありました。しかしながら、こうした状況の継続下においては、純資産が減少し、財政状態に著しい影響を及ぼすことになるため、当社グループは当該状況を打開すべく、中期経営計画を策定しました。これにより、創業以来初の借入を実行し生産効率の向上、操業時間の確保を目的として会社の命運をかけた本社工場の新設投資を行いました。</p> <p>しかしながら、新工場立上げ時の不手際、混乱から著しい生産品質の低下による不良率の上昇、生産効率の相乗的悪化を招き、中期経営計画からの大幅な乖離を余儀なくされ、当連結会計年度において売上総損失、多額の営業損失を計上するにいたりしました。</p> <p>これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、現状の生産品質悪化の解消と新工場における操業の早期安定化を図る中期経営計画の再策定をしました。これに基づき、新鑄造設備での品質安定ノウハウの蓄積を進めることで不良率の改善による原価低減、受注選別による生産効率の向上、金型改修による鑄造効率の向上により、利益計上体質へと転換していく所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に再策定した中期経営計画について、当中間連結会計期間において生産効率の向上、利益計上体質への転換を目的に新工場における中期経営計画を見直しました。これに基づき、新鑄造設備での品質安定のノウハウの蓄積を進めることで不良率の改善による原価低減、受注選別による生産効率の向上、金型改修による鑄造効率の向上等の活動を進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、当中間連結会計期間に見直した中期経営計画にもとづく方策の実施活動の遅れと未達成が生じることにより生産効率の悪化を招き、当初計画した効果があがっておりません。くわえて中間連結会計期間以降、主原料である鉄スクラップ・銑鉄等の原材料のさらなる高騰及び原油高値による副資材をはじめとした工場消耗品の値上がりを製品販売価格へ円滑に転嫁できておりません。これらの要因により、前連結会計年度に引き続き多額の営業損失を計上するにいたりしました。</p> <p>これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、この窮状を打破すべく営業活動におきましては、新規品の選別受注を拡大するとともに既存品の原材料高騰に見合った販売価格の見直しを行います。製造活動におきましては、製造工程による組織編成を行い、人員の削減及び生産性向上と不良率低減による生産量の拡大を図ります。また、諸経費毎の徹底した原価見直しと削減を実施します。以上の方策に対して達成期限と責任を明確にした細部に展開可能な計画として、中期経営計画を立て直し、これを必達目標として新たに策定いたしました。当社グループは、これらの活動を徹底することで、着実に成果に結びつけることにより、利益計上体質へと転換していく所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社旭メンテナンス工業</p>	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・半製品 総平均法に基づく原価法 商品・原材料・貯蔵品 月次移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・半製品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法の規定に基づく方法に変更しております。これに伴い従来と同一の方法によった場合に比べ営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が8,392千円それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い従来と同一の方法によった場合に比べ営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が9,974千円それぞれ増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告書42号平成19年4月13日)が適用されること及び役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業損失及び経常損失は6,885千円、税金等調整前当期純損失は47,085千円増加しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左 同左 同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,648,486千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により、作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備代支払手形」(前連結会計年度19,599千円)は、負債純資産合計の5/100超となりましたので、独立科目として表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において固定資産の「設備代支払手形」を区分掲記しておりましたが、当連結会計年度の資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の同科目の金額は7,757千円です。</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「支払手数料」を区分掲記しておりましたが、当連結会計年度の営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の同科目の金額は2,120千円です。</p>

注記事項の記載の省略について

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係および個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鑄物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鑄物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	191円81銭	150円32銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	42円41銭	25円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、また、当期純損失を計上しているため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,648,486	2,856,383
普通株式に係る純資産額(千円)	3,648,486	2,856,383
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	88	107
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,021	19,002

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	807,040	482,687
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	807,040	482,687
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,031	19,012

個別財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	1,116,846		413,689		
2	受取手形	377,305		151,152		
3	売掛金	1,167,553		728,299		
4	商品	19,102		16,545		
5	製品	35,309		29,703		
6	半製品	131,140		153,044		
7	原材料	105,091		21,431		
8	貯蔵品	11,054		20,234		
9	前払費用	1,684		180		
10	未収消費税等	122,337				
11	その他	32,294		15,847		
12	貸倒引当金	3,030		200		
	流動資産合計	3,116,689	42.5	1,549,927	29.7	1,566,762
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	986,810		965,952		
(2)	構築物	2,741		2,548		
(3)	機械及び装置	1,433,328		1,155,655		
(4)	車両及び運搬具	8,471		5,662		
(5)	工具器具及び備品	114,892		78,394		
(6)	土地	492,866		492,866		
(7)	建設仮勘定	10,437		20,198		
	有形固定資産合計	3,049,549	41.6	2,721,280	52.1	328,269
2 投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	1,114,451		898,067		
(2)	関係会社株式	1		1		
(3)	出資金	18,070		18,070		
(4)	関係会社長期貸付金	82,400		85,400		
(5)	破産・更生債権等	1,007				
(6)	長期前払費用	7,086		5,501		
(7)	事業保険料払込金	12,054		14,355		
(8)	その他	500		9,903		
(9)	貸倒引当金	68,007		82,900		
	投資その他の資産合計	1,167,564	15.9	948,399	18.2	219,164
	固定資産合計	4,217,113	57.5	3,669,679	70.3	547,434
	資産合計	7,333,803	100.0	5,219,606	100.0	2,114,196

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形	663,226		506,393		
2	買掛金	306,428		244,904		
3	短期借入金	590,000				
4	1年内返済予定長期借入金	55,440		107,018		
5	未払金	207,097		88,873		
6	未払費用	60,740		62,626		
7	未払法人税等	11,230		2,750		
8	未払消費税等			37,867		
9	預り金	21,899		8,032		
10	前受収益	223		1,525		
11	賞与引当金	25,723		22,785		
12	設備代支払手形	696,813		7,757		
	流動負債合計	2,638,823	36.0	1,090,535	20.9	1,548,287
固定負債						
1	長期借入金	430,700		813,681		
2	繰延税金負債	208,584		20,517		
3	退職給付引当金	71,690		102,079		
4	役員退職慰労引当金			47,085		
5	長期未払金	326,900		280,200		
6	その他	9,154		9,154		
	固定負債合計	1,047,030	14.3	1,272,718	24.4	225,688
	負債合計	3,685,853	50.3	2,363,254	45.3	1,322,599

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1			1,437,050	19.6	1,437,050	27.5
2 資本剰余金						
		965,788		965,788		
			965,788	13.1	965,788	18.5
3 利益剰余金						
		67,700		67,700		
		825,506		343,324		
			893,207	12.2	411,025	7.9
4			7,873	0.1	9,442	0.2
			3,288,172	44.8	2,804,420	53.7
株主資本合計						
評価・換算差額等						
1			359,776	4.9	51,931	1.0
			359,776	4.9	51,931	1.0
			3,647,949	49.7	2,856,352	54.7
			7,333,803	100.0	5,219,606	100.0
						482,182
						1,569
						483,751
						307,845
						307,845
						791,597
						2,114,196

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			4,235,230	100.0	4,805,709	100.0	570,479	
売上原価								
1 商品期首たな卸高		11,873		19,102				
2 製品期首たな卸高		33,895		35,309				
3 当期商品仕入高		66,328		28,040				
4 当期製品製造原価		4,241,308		4,716,897				
合計		4,353,405		4,799,349				
5 商品期末たな卸高		19,102		16,545				
6 製品期末たな卸高		35,309	4,298,993	101.5	29,703	4,753,100	98.9	454,107
売上総利益 又は売上総損失()			63,763	1.5		52,608	1.1	116,372
販売費及び一般管理費								
1 荷造発送費		200,096		190,467				
2 役員報酬		21,277		22,132				
3 給料手当		76,604		80,407				
4 賞与引当金繰入額		8,472		7,150				
5 貸倒引当金繰入額		1,122						
6 退職給付費用		8,357		15,033				
7 役員退職慰労引当金繰入額				6,885				
8 福利厚生費		17,108		17,963				
9 減価償却費		11,698		11,802				
10 租税公課		33,013		7,367				
11 手数料		35,512		34,440				
12 その他		68,543	481,807	11.4	63,467	457,119	9.5	24,688
営業損失			545,571	12.9		404,510	8.4	141,060
営業外収益								
1 受取利息		1,824		2,763				
2 受取配当金		12,652		15,514				
3 賃貸料		6,515		11,175				
4 雑収入		4,770	25,763	0.6	7,440	36,894	0.7	11,131
営業外費用								
1 支払利息		32,019		44,371				
2 支払手数料		48,094						
3 雑支出		49	80,164	1.9	2,604	46,976	0.9	33,187
経常損失			599,972	14.2		414,592	8.6	185,379
特別利益								
1 固定資産売却益		1,666,559		227				
2 投資有価証券売却益		57,032		84,182				
3 貸倒引当金戻入益			1,723,592	40.7	2,830	87,240	1.8	1,636,351
特別損失								
1 固定資産処分損		263,613		11,257				
2 投資有価証券売却損		8,615		21,113				
3 投資有価証券評価損		38,053		63,658				
4 貸倒引当金繰入額				15,900				
5 役員退職金		4,131						
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額			314,413	7.4	40,200	152,130	3.1	162,282
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			809,206	19.1		479,482	9.9	329,724
法人税、住民税及び事業税			2,700	0.1		2,700	0.1	
当期純利益又は 当期純損失()			806,506	19.0		482,182	10.0	1,288,688

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,704,490	40.3	1,907,418	40.2
労務費		597,148	14.1	650,389	13.7
経費		1,930,622	45.6	2,184,146	46.1
(エネルギー費)		(310,694)		(270,746)	
(工場消耗品費)		(545,096)		(644,887)	
(外注加工費)		(663,046)		(695,922)	
(減価償却費)		(202,808)		(401,166)	
当期製造費用		4,232,261	100.0	4,741,954	100.0
半製品期首たな卸高		144,280		131,140	
合計		4,376,541		4,873,094	
他勘定振替高		4,093		3,152	
半製品期末たな卸高		131,140		153,044	
当期製品製造原価		4,241,308		4,716,897	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別(部門別)実際原価計算制度を採用し、要素別製造費用をそれぞれ発生工程あるいは部門において把握し、製造原価を集計しています。

2 他勘定振替高は、有形固定資産等への振替高であります。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	965,788	67,700	19,000	86,700	5,185	2,484,353
事業年度中の変動額								
当期純利益					806,506	806,506		806,506
自己株式の取得							2,688	2,688
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					806,506	806,506	2,688	803,818
平成19年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	965,788	67,700	825,506	893,207	7,873	3,288,172

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	368,358	368,358	2,852,711
事業年度中の変動額			
当期純利益			806,506
自己株式の取得			2,688
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	8,581	8,581	8,581
事業年度中の変動額合計(千円)	8,581	8,581	795,237
平成19年3月31日残高(千円)	359,776	359,776	3,647,949

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	965,788	67,700	825,506	893,207	7,873	3,288,172
事業年度中の変動額								
当期純損失					482,182	482,182		482,182
自己株式の取得							1,569	1,569
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					482,182	482,182	1,569	483,751
平成20年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	965,788	67,700	343,324	411,025	9,442	2,804,420

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	359,776	359,776	3,647,949
事業年度中の変動額			
当期純損失			482,182
自己株式の取得			1,569
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	307,845	307,845	307,845
事業年度中の変動額合計(千円)	307,845	307,845	791,597
平成20年3月31日残高(千円)	51,931	51,931	2,856,352

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、老朽化した設備による低生産効率、工場立地による操業制限により、継続して営業損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、従来は純資産が厚く、資産内容も健全でありました。しかしながら、こうした状況の継続下においては、純資産が減少し、財政状態に著しい影響を及ぼすことになるため、当社は当該状況を打開すべく、中期経営計画を策定しました。これにより、創業以来初の借入を実行し、生産効率の向上、操業時間の確保を目的として会社の命運をかけた本社工場の新設投資を行いました。</p> <p>しかしながら、新工場立上げ時の不手際、混乱から著しい生産品質の低下による不良率の上昇、生産効率の相乗的悪化を招き、中期経営計画からの大幅な乖離を余儀なくされ、当事業年度において売上総損失、多額の営業損失を計上するにいたりました。</p> <p>これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、現状の生産品質悪化の解消と新工場における操業の早期安定化を図る中期経営計画の再策定をしました。これに基づき、新鑄造設備での品質安定ノウハウの蓄積を進めることで不良率の改善による原価低減、受注選別による生産効率の向上、金型改修による鑄造効率の向上により、利益計上体質へと転換していく所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に再策定した中期経営計画について、当中間会計期間において生産効率の向上、利益計上体質への転換を目的に新工場における中期経営計画を見直しました。これに基づき、新鑄造設備での品質安定のノウハウの蓄積を進めることで不良率の改善による原価低減、受注選別による生産効率の向上、金型改修による鑄造効率の向上等の活動を進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、当中間会計期間に見直した中期経営計画にもとづく方策の実施活動の遅れと未達成が生じることにより生産効率の悪化を招き、当初計画した効果があがっておりません。くわえて中間会計期間以降、主原料である鉄スクラップ・銑鉄等の原材料のさらなる高騰及び原油高値による副資材をはじめとした工場消耗品の値上がりや製品販売価格へ円滑に転嫁できておりません。これらの要因により、前事業年度に引き続き多額の営業損失を計上するにいたりました。</p> <p>これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、この窮状を打破すべく営業活動におきましては、新規品の選別受注を拡大するとともに既存品の原材料高騰に見合った販売価格の見直しを行います。製造活動におきましては、製造工程による組織編成を行い、人員の削減及び生産性向上と不良率低減による生産量の拡大を図ります。また、諸経費毎の徹底した原価見直しと削減を実施します。以上の方策に対して達成期限と責任を明確にした細部に展開可能な計画として、中期経営計画を立て直し、これを必達目標として新たに策定いたしました。当社は、これらの活動を徹底することで、着実に成果に結びつけることにより、利益計上体質へと転換していく所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

役員の変動(平成20年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 はやかわ 早川 きよし 潔 (現 当社総務部長)

(2) 退任予定取締役

取締役 ひらいわ 平岩 つよし 剛 (現 総務担当)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 ふじなが 藤永 まさと 正人 (現 当社品質保証部長)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 みずとり 水鳥 けんじ 賢治

部門別売上高明細表

	前 期		当 期		比較増減
	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
自動車部品	1,488,028	34.8	1,904,949	39.4	416,921
油 圧 部 品	962,058	22.5	1,202,435	24.9	240,377
ポ ン プ 部 品	838,946	19.7	902,078	18.7	63,132
汎用エンジン部品	381,420	8.9	355,012	7.3	26,407
電 機 部 品	206,904	4.9	178,042	3.7	28,862
ミ シ ン 部 品	35,664	0.8	26,647	0.5	9,017
そ の 他	357,433	8.4	264,088	5.5	93,344
合 計	4,270,455	100.0	4,833,253	100.0	562,798

平成20年3月期 決算発表(参考資料)

平成20年5月20日
 中日本鑄工株式会社
 (コード番号 6439)

1. 期別業績の推移 (単位 百万円)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
平成16年3月期	4,133	192	169	323
平成17年3月期	3,802	270	245	211
平成18年3月期	3,817	110	87	19
平成19年3月期	4,270	555	606	807
平成20年3月期	4,833	421	430	482

2. 次期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日) (単位 百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
第2四半期 対前年同期比 (%)	2,120 8.8	100	110	110
通 期 対前年同期比 (%)	4,380 9.4	40	20	20

3. 次期連結売上高の内訳 (単位 百万円)

	金 額	構 成 比 (%)	対前年比 (%)
自動車部品	1,600	36.5	16.0
油圧部品	1,800	41.1	49.7
汎用エンジン部品	430	9.8	21.1
電機部品	180	4.1	1.1
ポンプ部品	80	1.8	91.1
ミシン部品	20	0.5	24.9
その他	270	6.2	2.2
合 計	4,380	100.0	9.4

4. 設備投資額

当連結会計年度は、建物14百万円、鑄物用金型28百万円、吉良工場の機械設備32百万円など、総額90百万円の設備投資を実施しました。

5. 減価償却費

平成20年3月期(実績) 413百万円
 平成21年3月期(連結通期予想) 340百万円

以上